

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 24 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25760001

研究課題名(和文) ソ連邦末期における民族的資源動員の中範囲理論

研究課題名(英文) The Middle Range Theory of Ethnic Political Mobilization: Case-studies of Mobilization by Non-titular Nations in Former Soviet Republics

研究代表者

佐藤 圭史 (SATO, Keiji)

北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・共同研究員

研究者番号：20609599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、旧ソ連空間における「非承認国家」問題の端緒である、ソ連邦構成共和国からの独立を試みた共和国非タイトル民族による「分離主義」運動を研究対象とし、特定の民族集団が政治的集合行為を進めるに至った要因を、資源動員論を援用した論理式を用いて説明することを試みた。研究期間中に、ロシア、モルドヴァ、ウクライナにてフィールド調査を実施し、研究成果として、招待講演(ハーヴァード大学デヴィスセンター)や国際学会での発表、複数の英文査読雑誌での論文掲載を行った。

研究成果の概要(英文)：This study conducts survey of separatism movements by non-titular ethnic groups of former Soviet republics, which was one of origins of the issue of “unrecognized states” in the space of former USSR, and tries to define a structural formula of the theory of resource mobilization in order to analyze the reasons why specific ethnic groups promoted ethnic political mass activities. During my research term field researches were conducted in Russia, Moldova and Ukraine and research results were published in two reviewed English journals as printing ones as well as international conferences as oral ones (one of them was held at the Davis Center of Harvard University).

研究分野：国際関係論

キーワード：民族問題 民族紛争 資源動員論 非承認国家問題 モルドヴァ グルジア 旧ソ連

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究開始の背景

著者の主要な研究テーマは、旧ソ連圏の民族紛争の生成要因と旧ソ連邦構成共和国に存在する「非承認国家」問題である。「非承認国家」と呼ばれる事例にはグルジア共和国のアブハジア自治共和国及び南オセチア自治州、モルドヴァ共和国の沿ドニエストル地域等があり、これらの地域は、国際法上グルジア、モルドヴァ領土内に位置していながら、当該政府の実効支配の及ばない「事実上の独立国家」、国際社会から公式に認められていない「非承認国家」とであるとされる。これら「非承認国家」問題は、ソ連邦末期(1988～1991)の「分離主義運動」、つまり、ソ連邦構成共和国の非タイトル民族による民族自治権の拡大要求運動に端を発しており、上記の事例以外にも、ロシア連邦内では例えばチェチェン共和国など、ソ連邦の各地で生成した一連の政治的現象としてみられた。しかし、それらの政治運動の極少数が「非承認国家」と成り得たのに対し、その多くは、ソ連邦崩壊前後の政治的・社会的・経済的混乱の中で「自治権」の拡大或いは「独立国家」を達成することなく終焉を迎えた。どのような要因がその成否を分けたのかを念頭に置きつつ、それを解明するために、1999年から現在に至るまで、モルドヴァやグルジア、エストニア、リトアニア、ロシアへのフィールド調査を継続して実施してきた。

### (2) 着想に至った経緯

10年以上に亘るケーススタディの過程で、それぞれのケースが、空間的隔たりがありながらも、類似の集合行為と要求発展過程(文化自治 領域自治 経済的独立 軍事的独立)を経ていることに気が付いた。実際、この流れは単なる偶然の産物ではなく、著者自身が試みた紛争「当事者」へのインタビューからも、その「元」となるスキーム(計画)があり、同様の状況にある非タイトル民族のアクター同士で、情報の交換・共有がなされていたことが分かった。同じスキームに基づきながらも、それぞれの民族的政治運動が異なる結果をもたらした要因は、結論からいうならば、アクターの保持する「資源」の質と量に差異があったといえる。R.タラス(Taras, 1993; 1995)、G.スミス(Smith & Andrew, 1997)、S.タロー(Tarrow, 1990; 1998)らは、旧ソ連・東欧地域の民族運動における「資源」の存在にいち早く注目していたが、これらの先行研究では、「資源」の中でも物質的資源に主に焦点を当てており、社会学上の資源動員論を正しく適用しているとは言い難い。R.タラスは、民族集団の動員能力を論理式で示したことに一程度評価できるが、論理式で示される現象と実際に生じた現象との乖離がみられる。また、他の欧米研究者が机上で考える「資源」と、紛争「当事者」が政治運動

に必要とした「資源」との間にも乖離がみられ、先行研究を発展させるためには、R.タラスの論理式をそのまま用いることは困難であると判断した。著者は紛争「当事者」に直接インタビューを試みた経験から、改めて「資源」のパラメーターを再考し、論理式によって資源動員能力を測るというタラスの着想を援用しつつも、新たなフォーマットで、非タイトル民族による資源動員力を論理式で示すことを試みた。

### (3) 研究上の留意点

本研究の「資源」とは社会学上の「資源」を意味し、物質面だけでなく、協力を得られるという精神的支柱も「資源」の源泉になると解釈している。このような、物質・非物質的資源を論理式によって把握し、民族主義運動の資源動員能力の高低を証明するというのは、国内外を問わず希少な研究手法であるといえる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「分離主義運動」を推進した共和国非タイトル民族のアクターが保持する「資源」の大小が、政治的集合行為の持続性の長短に影響を与えた、という点を立証することにある。ここで注意しておきたいのは、「資源」がアクターの手元にあるが故に大衆動員へと導かれるのではなく、特に、小規模な民族集団に顕著であるが、手元に適切かつ十分な規模の「資源」がなくても、将来的な獲得を見込んで運動を展開する、という先行投資型の大衆動員があった点である。北東エストニア地域のロシア語話者、モルドヴァ南部のガガウズ人による政治的集合行為は、明らかに「資源」が不足していた典型例であったといえる。このような、小規模な集団にも政治活動への参画を促した「資源」とは何かを考察し、それらをパラメーター化して複数の事例を比較検証し、どのパラメーターが動員能力の強弱に影響を与えたのかを検証した。

## 3. 研究の方法

### (1) ケーススタディ

ケーススタディは全てを網羅することに限度があるため、旧ソ連空間のメディア上で注目を浴びたケースを取捨選択し、政治的目標を達成し事実上の独立国家となったケース(アブハジア、南オセチア、沿ドニエストル) ホスト国家と和解し公式に自治共和国を建国したケース(ガガウズ、クリミア) 少数民族としての権利を確保し領域自治を放棄したケース(北東エストニア) 潜在性がありながら民族動員を囿らなかったケース(アジャリア)にカテゴライズした。

### (2) パラメーター

資源動員能力 [E] は、特定の民族集団が動員を図る三大要素(政治的機会の出現 [O]、集団の政治的モチベーション [W]、資源 [R])によって構成される。この論理式が意味するところは、ソ連体制の動揺といった政治的機会が出現しない、あるいは、集団の中で政治運動に参画する意思がなければ、仮に資源が豊富に存在しても動員能力はゼロに近くなる。さらに、資源 [R] は、地域の人口密度、地域の産業発展度、動員を促す社会団体(あるいは政治団体)、地域内の他民族の支援、地域外の民族同胞の支援という、各パラメーターによって構成される。パラメーターの選定には、社会学の古典である S. タロー、C. ティリーの資源動員論を援用した (Tarrow, 1990; 1998, Tilly, 1978)。

### (3) 論理式

論理式を以下のように定義した。

$$E = (O) \times (W) \times (R)$$

$$R = (\text{Population density}) \\ + (\text{Economic growth}) \\ + (\text{Social organization}) \\ + (\text{Regional minority}) \\ + (\text{Patronage})$$

$$\text{Social organization} = (\text{Member}) \\ + (\text{Slogan}) \\ + (\text{Event})$$

これらのパラメーターの高低を、各ケースに、+++、++、+、0、-といった「格付け」で表し、表を作成する。論理式作成上の問題として、パラメーター選定の妥当性、++、+などの「格付け」の正当性、意志や、他者からの精神的支援などの非物質的資源を測定する点が挙げられる。パラメーターの選定が妥当であるか、「格付け」が正当であるかは、現地の当事者との対話を通して確認することにより補完した。そして、いまひとつの問題は非物質的資源の測定方法である。社会団体やアクターそのものへの支持は、支持率など社会調査の結果から概ね測ることは可能であり、他団体からの支援は支援金の存在や、社会団体の指導部メンバーの相互の訪問回数などによって測定は可能であると判断した。

## 4. 研究成果

### (1) 研究成果の発表

上記の研究方針に基づき、研究成果は、研究論文では英語論文 (“ Ethnic Political Mobilization: An Integrative or Disintegrative Force in the Modern Polity?: Case-studies of Political Mobilization by Non-titular Nations in Moldova, Estonia and Lithuania ” ) として

学術雑誌 (*Plural*, Volume 2, Number 1-2) に掲載され、同内容の研究成果を国際学会 (Border Regions in Transition [BRIT]) にて発表した。

### (2) 本研究の成果の意義

本研究は、二次資料に大きく依存しない、著者自身によるケーススタディを基にした理論研究として定義される。著者の研究では、理論研究者が陥りがちな、現地からの視点の不足、例外・詳細事例への対応の不十分さといったマイナス面を克服することができたことと評価している。著者自身のフィールド調査によって膨大な資料と情報を集めるという、きわめて時間と労力のかかる研究スタイルを持続してきた。それゆえに、地域研究者からの批判にも対応できる理論研究という高い実証性を誇る研究となった。本研究の価値を高めたのは、他者によるケーススタディの結果から理論研究を組み立てたのではなく、著者自身によるケーススタディの積み重ねを理論研究へと昇華させた点にあるといえる。

また、本研究は、資源動員能力の「資源」のパラメーター化のために、社会学、歴史学、国際関係論の諸理論を用いた。民族問題とは、社会的地位の向上、政治的発言権の拡大、経済環境の改善、環境問題への啓発、歴史認識の再考など、あらゆる分野にわたる問題が含まれている。このため、一つの学問分野から、この広大な問題に対する解答を見出すことは困難である。本研究は、「地域研究」あるいは「社会学」に位置づけられるものの、諸学問の知識を動員した学際的研究であり、新たな方法論を提起することができたものと考えている。

さらに、本研究では、民族問題・民族紛争を解明するために、これまでにポピュラーではなかった資源動員論を援用した点に特徴がみられる。資源動員論は元来、ストライキやデモなどの集合行為を分析するために発展した経緯があり、このような理論を民族問題研究に適用したことは注目に値しよう。本研究は、ディシプリン、問題の対象(民族問題かデモなどの集合行為かなど)、地域の対象(旧ソ連地域か、アフリカかなど)を超えて、幅広く政治的集合行為とは何かを議論するものであり、同研究の完成は、国内外を問わず、社会科学の発展に貢献し得るものと評価している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

Keiji Sato, " Ethnic Political Mobilization: An Integrative or Disintegrative Force in the Modern Polity?: Case-studies of Political Mobilization by Non-titular Nations in Moldova, Estonia and Lithuania, "

*Plural*, 査読有, Volume. 2, Number. 1-2, pp. 64-80, December 2014.

Keiji Sato, "Acknowledgment of the Secret Protocol of the German-Soviet Nonaggression Pact and the Declaration of State Sovereignty by the Union Republic of the USSR," *Europe Asia Studies*, 査読有, Volume. 66, Issue. 7, pp. 1146 - 1164, August 2014.

Keiji Sato, "Europeanization at the 'Grassroots' Level in Moldova: What Are Effective Ways to Deal with the Transnistrian Conflict?," 査読無, *Image of the Region in Eurasian Studies* (Kolkata, Maulana Abul Kalam Azad Institute of Asian Studies), pp. 155 - 168, August 2014.

〔学会発表〕(計3件)

Keiji Sato, "Political Mobilization by Russian Language Speakers: An Integrative or Disintegrative force in the Modern Polity?," Border Regions in Transition (BRIT) XIV (University of Artois, Arras [France]), 4 November 2014.

Keiji Sato, "Establishment of the Autonomous Republic of Crimea in Soviet Ukraine in 1991: Motives and Process," (Davis Center of Harvard University, Cambridge [U.S.A.]), 14 May 2014.

佐藤 圭史, 「ソ連邦末期におけるクリミア・ソヴィエト社会主義自治共和国の『再建』: 積極的建国か、消極的建国か?」, ウクライナ研究会、第30回研究報告会、早稲田奉仕園(東京)、2013年11月23日。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 圭史 (SATO, Keiji)

北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・共同研究員

研究者番号: 20609599